

『トマトの越冬作型を軸とした産地改革』

< 低コスト耐候性ハウス導入による成果 >



【産地名 下野農業協同組合（栃木県）】

産地データ（H16年）

対象品目名	トマト
産地の名称	下野農協
作付面積	26.1ha
主要作付品種	麗容、マイロック
作付農家戸数	76戸
生産量	3,490t/年間
出荷（販売）量	3,490t/年間
販売額	962百万円/年間
出荷（販売）先	京浜市場（5社） 東北・北陸（3社） 県内（2社）

1. 産地の概要と特徴及び課題

下野農協は、栃木県の南部に位置し、南北に約36km、東西に約15kmと、やや細長い地形となっており、西部・北部周辺には標高の低い山地があり、中央部から東部にかけては関東平野の平坦地が広がり水田・畑作地帯を形成し、主な5つの河川が水源となり水田率は81.6%です。

気候は、年平均気温13.7、年間平均降水量1,408mmで、比較的温暖で日照量にも恵まれた環境にあります。

園芸品目の中で、トマトはイチゴに次ぐ主力品目であり、管内では5つの部会がそれぞれ異なる品種を栽培しており、2ヶ所の選果場を中心に高糖度トマトやファースト系トマトなど特色のある生産販売も行っています。

しかし、まだまだ促成栽培が主力であり、販売も主に市場流通であるため思うような所得が得られないのが実情で、生産性の向上による生産コストの削減と市場外流通等の拡販や流通システムの見直し等流通コストの削減を図り、所得率を向上していくことが課題となっています。

対象品目の作型（生育ステージ）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	割合
作	（越冬作型）												22%
	— × — × —		購入苗鉢上げ 定植期			— — — — —						収穫期	
業	（促成作型）												78%
	— × — × —		— — — — —			播種期		— — — — —			定植期		
	収穫（最盛）期												

2. 産地改革計画の概要

策定対象品目名	トマト	該町 当村 市名	栃木市、壬生町、大平町、藤岡町、岩舟町、都賀町
策定年月	平成14年9月		
策定主体名	下野農協		

(1) 計画の全体概要(要旨)

当産地では、低コスト化と契約取引を推進します。低コスト化においては、低コスト耐候性ハウスを導入し、収穫期間の前進化と延長を図り、生産性と単価の向上による生産コスト12%の削減を図ります。また、契約取引については、通いコンテナの導入や市場外流通等による流通コストの削減と安定的な所得を確保します。さらに、周年出荷体制と業務野菜への対応、安全性への取り組みを充実させて、多彩な販売戦略を展開していくとともに生産規模拡大に伴う雇用対策と後継者、新規就農者の支援策としてのトレーナー制度を充実させ、夢とゆとりあるトマト経営と国際競争に対抗し得る産地の確立を図ります。

(2) 具体的な目標

低コスト化タイプ	生産コストの削減(1kg当たり)	(現状) 169円/kg	(目標) 149円/kg
	生産規模の拡大	(現状) 24.1ha	(目標) 31.5ha
	収量の増加	(現状) 2,900t	(目標) 4,410
契約取引タイプ	契約取引の拡大	(現状) 0t	(目標) 480t
	通いコンテナの利用拡大	(現状) 0%	(目標) 25%

3. 産地改革計画の実行状況とその成果

〔実行状況〕

輸入急増農産物対応特別対策事業を活用して低コスト耐候性ハウスを導入し、生産規模の拡大と作型の前進化を図り、収穫期間の延長による収量と単価の向上により生産コストが削減された。

- ・ 収穫期間の拡大 5.5ヶ月 8ヶ月
- ・ 生産規模の拡大 5.6ha
- ・ 収量と単価の向上

	収量	単価
越冬栽培	24.3t/10a	318円/kg
促成栽培	14.2t/10a	269円/kg

高軒高の低コスト耐候性ハウスでは、高所での誘引作業が必要だが、野菜構造改革促進特別対策事業により高所作業台車を導入したことで、誘引作業が効率的におこなえるようになった。

大手量販店との契約取引を開始したが、パッケージに係る労力と限られた階級指定による物量不足により数量的に伸び悩んだ。

〔その他の効果〕

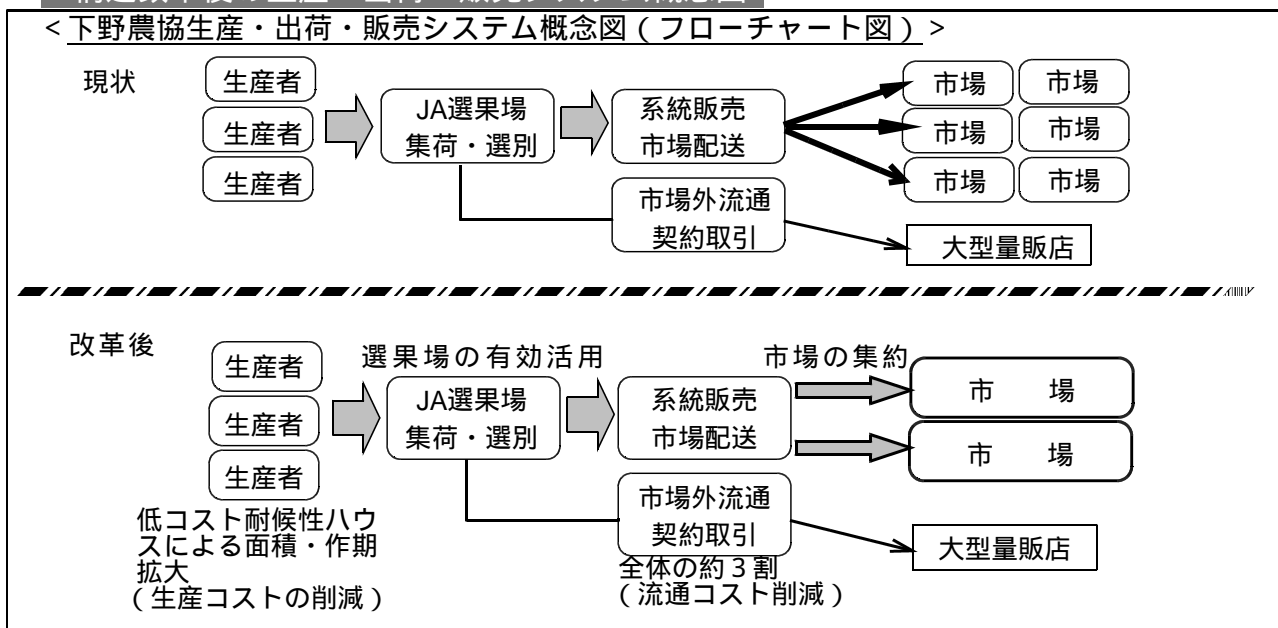
生産規模の拡大により雇用創出が図られ、収穫期間の延長により雇用条件も改善された。

- ・ 雇用約56名

出荷期間を延長したことで、品質を含め市場から高い評価を得られた。

構造改革後の生産・出荷・販売システム概念図

< 下野農協生産・出荷・販売システム概念図（フローチャート図） >



産地改革に係る補助事業等の実施状況（平成14年度以降）

国庫補助事業

年度	事業名	事業主名	事業内容	事業費	国庫補助金
14	輸入急増農産物対応特別対策事業	下野農協	協議会等の開催	0.53 (百万円)	0.25 (百万円)
15			低コスト耐候性ハウス 2.9ha	309 (百万円)	147 (百万円)
15繰16			海外調査等	6 (百万円)	3 (百万円)
15繰16	野菜構造改革促進特別対策事業	下野農協	低コスト耐候性ハウス 2.8ha	349 (百万円)	80 (百万円)
14			協議会等	0.3 (百万円)	0.15 (百万円)
16			高所作業台車 44台	14 (百万円)	7 (百万円)
			高所作業台車 36台	12 (百万円)	6 (百万円)
			誘引資材 4,200セット他	1.4 (百万円)	0.7 (百万円)

関連事業（取組等）

年度	事業（取組）名	事業主体名	事業（取組）内容	事業費	うち補助金
15	首都圏農業パワーアップ推進事業（県）	下野農協	熱水・土壌消毒機 4台	12 (百万円)	5 (百万円)
			実証展示補の設置等	0.5 (百万円)	0.3 (百万円)

4. 今後の課題とその取組方向

低コスト耐候性ハウスによる越冬栽培技術については、一部で高い収量実績が上がっていますが、まだ前進化の余地が残されており、更なる収量増加のためには夏場の育苗が課題となっています。現在は、セル苗の直接定植の試験栽培を実施しており、まだ課題はあるものの、この技術が確立されれば現在より約1ヶ月の前進化が可能となり、取組を進めていきます。また、既存の軒高の低いハウスでの長段取り栽培のための新たな誘引方法を検討中であり、既存のハウスでの生産性の向上を図り、低コスト化と契約取引の拡大につなげていきます。

また、規模拡大に伴う雇用の確保が課題となっており、JAが無料職業紹介事業所の許可を取り、生産の雇用要望に対応していきます。

産地改革・取組フォト



<写真1 低コスト耐候性ハウス>



<写真2 高所作業台車による誘因作業>



<写真3 高所作業台車>



<写真4 収穫されたトマト>



<写真5> ・4kg段ボール
・1.3kg段ボール
・スタンドパック
・フードパック

<県・問い合わせ先>

栃木県下都賀農業振興事務所企画振興室

担当係名(氏名)...木村 守

住所: 栃木県栃木市神田町5-20

TEL: 0282-23-3425

<農協・問い合わせ先>

下野農協営農部

担当係名(氏名)...岩崎 雅道

住所: 栃木市片柳町2-1-44

TEL: 0282-29-7008